

自分を守る！	▶ 初動体制の構築	役割やルールを決める
--------	-----------	------------

008	大規模感染症対策を 新たに盛り込んだ組合版 BCP の改定	取組主体		
		熊本県生コンクリート工業組合		
		従業員数	想定災害	実施地域
		3 人	全般	熊本県

- 熊本地震の際に発動した組合版 BCP について、令和 2 年の新型コロナウイルス感染症を受けて大規模感染症への対策を盛り込み、大幅な改定を実施した。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

組合版 BCP の策定と新型コロナウイルス感染症を踏まえた改定

- 生コンクリートの品質管理を行う熊本県生コンクリート工業組合は、既存の BCP（事業継続計画）を見直し、大規模感染症への対策を盛り込んだ。感染症を想定した組合版 BCP の策定は全国でも初めてとみられている。
- 同組合では、平成 27 年に BCP を策定しており、熊本地震においてその効果が注目された。BCP は組合としての取組に特化したシンプルな内容となっているが、連絡網の作成や被災した場合の代替事務所の事前設定と周知など、組合員同士の連携体制を事前に構築しておくことを徹底した。
- 生コンクリート工場は離島を含め県内に点在していることから、被災をまぬがれた工場が対応を引き受けるなど、それぞれが有機的に作用することで事業継続が可能になるため、各々が柔軟に動けることも重視した。
- 熊本地震の際は、稼働可能になった工場を中心に、ミキサー車での被災地への生活用水の供給や骨材の提供等を行った。生コンクリート工場は、電気さえ供給されれば地下水を汲み上げることができるため、今後も、市や町内会を通じてそのような対応が可能であることも伝えていきたい考えである。
- 令和 2 年の新型コロナウイルス感染症の発生を受け、会議等の開催基準や通常業務への影響や対応について、既存の BCP では適応できない部分があったため、同組合は見直しを実施し、「自然災害」「感染症」の区分を設けて、それぞれの対応を明確にした形で大幅改定を行った。例えば、重要業務の項目のうち、「生コンクリートの安定供給」は自然災害、感染症ともに最優先事項とし、「組合員の組合内外との連携支援」「国県等への生コンプラントの稼働状況等の速やかな情報提供」等は、自然災害では最優先事項、感染症では優先事項とした。
- 感染症は 4 段階の発生段階で事業継続レベルを設定したが、国や県、市の感染リスクレベル自体が変化しているため、今後も世情を踏まえて臨機応変に対応していく考えである。



熊本地震の際に生コン工場から
砂利を運搬する様子

2 取組の平時における利活用の状況や防災・減災以外の効果

- BCP において、電話が通じない場合を想定してグループ SNS（グループ LINE）での連絡網を構築していた協同組合においては、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、スムーズに WEB 会議に移行することができた。

3 現状の課題・今後の展開等

- 今後は、セメント等の原材料メーカーとの BCP 連携を進め、災害時の安定供給を確実にしていきたい考えである。

担当者の声

- BCP は難しいイメージで策定をためらっている方もいるかもしれませんが、まずは緊急時の連絡網作成など、できることから始めて、日頃の業務の中で気づいた事項等を加えて充実させていこうと考えています。地震や水害での被害を経験した中でお勧めしたいのが、パソコンデータのクラウド化です。ぜひ活用を検討してみてください。

問合せ先	サイト URL
熊本県生コンクリート工業組合 法人番号：9330005001051 TEL：096-362-9011 FAX：096-362-9494 E-Mail：skumamoto@zennama.or.jp	